



ENBIO HOLDINGS, INC.



銘柄コード[6092]

株式会社エンバイオ・ホールディングス

2022年3月期
第2四半期決算説明資料



目次

1. 会社概要
2. 2022年3月期 第2四半期決算概要
3. 2022年3月期 トピックス
4. 2022年3月期 通期業績予想

1. 会社概要

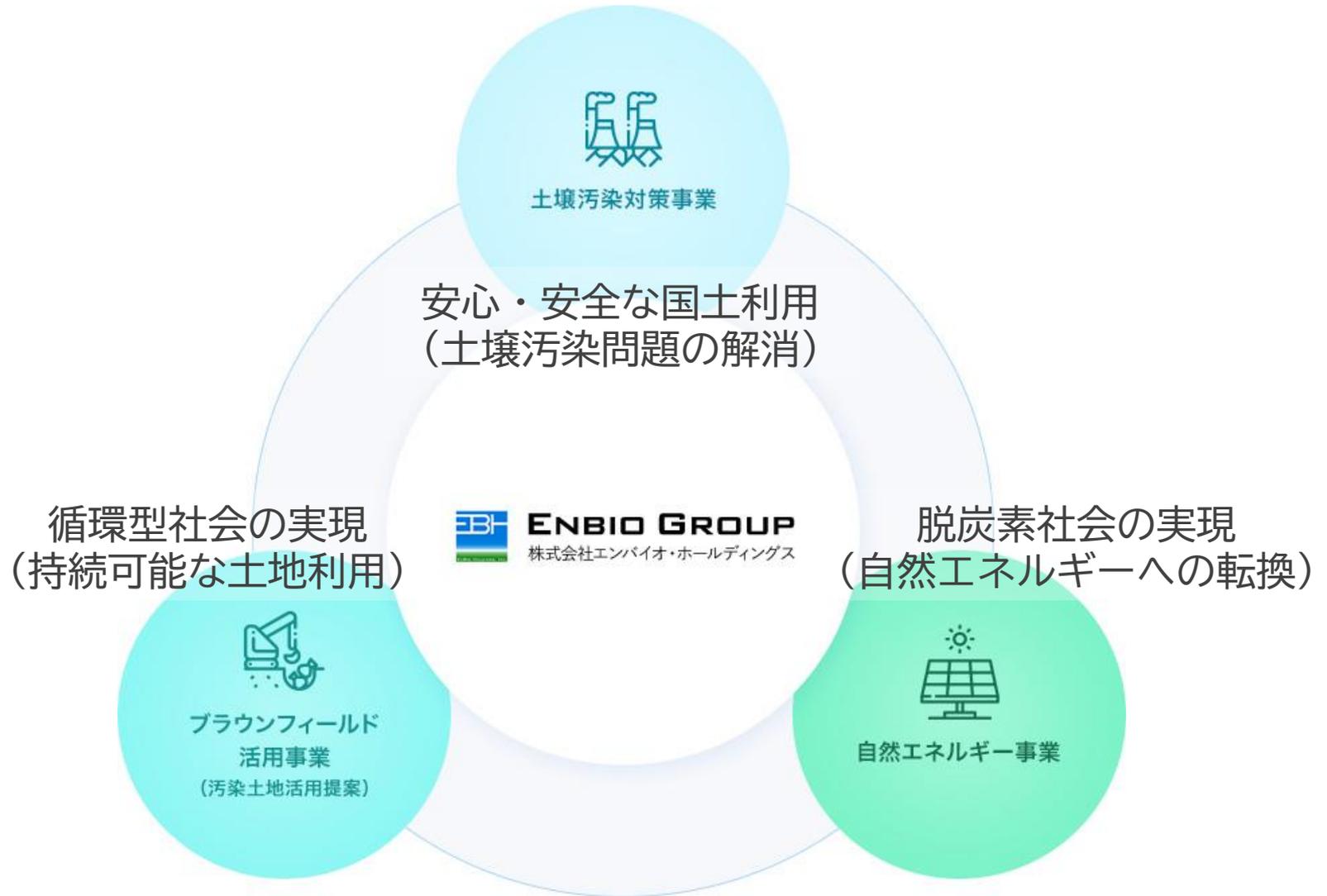
会社概要



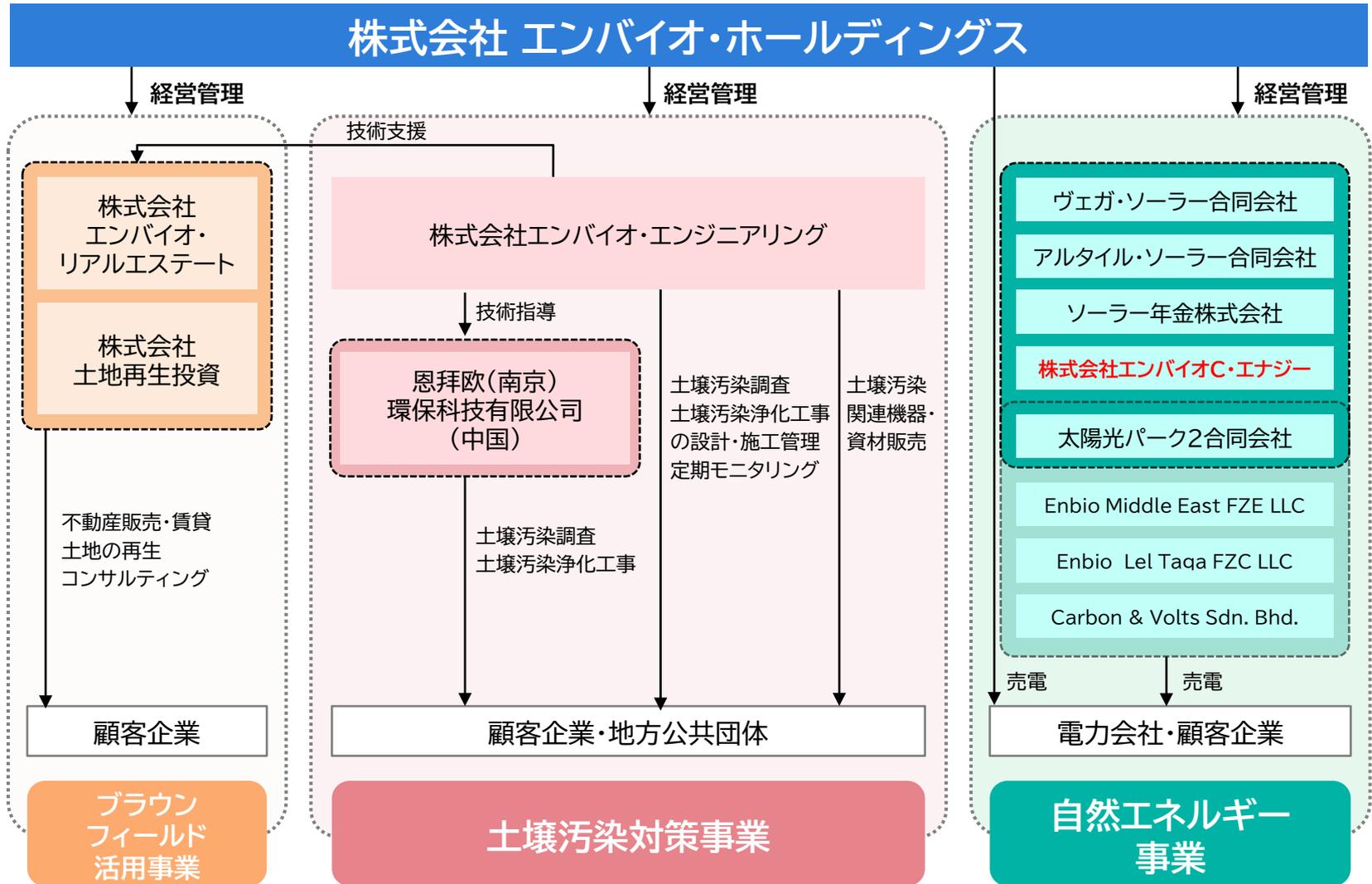
会社名	株式会社エンバイオ・ホールディングス	
代表者	代表取締役社長 西村 実	
本社	東京都千代田区鍛冶町2丁目2番2号	
設立	1999年6月23日	
事業内容	土壌汚染の調査・対策工事・コンサルティング ブラウンフィールドの活用 自然エネルギーの活用	
資本金	1,796百万円(2021年9月30日現在)	
連結業績 (2021年3月期)	売上高	6,840百万円
	経常利益	592百万円
グループ従業員数	83名 (2021年9月30日現在)	
主要な子会社	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社エンバイオ・エンジニアリング ・恩拜欧(南京)環保科技有限公司 ・株式会社エンバイオ・リアルエステート ・株式会社土地再生投資 (60%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヴェガ・ソーラー合同会社 ・アルタイル・ソーラー合同会社 ・ソーラー年金株式会社 ・太陽光パーク2合同会社 ・Enbio Middle East FZE LLC(UAE) ・Enbio Lel Taqa FZC LLC(UAE) (80%) ・株式会社エンバイオC・エナジー(85%)※1
主要な関連会社	Carbon&Volts Sdn. Bhd. (40%)	

※1 2021年9月設立

エンバイオ・グループ 主力3事業

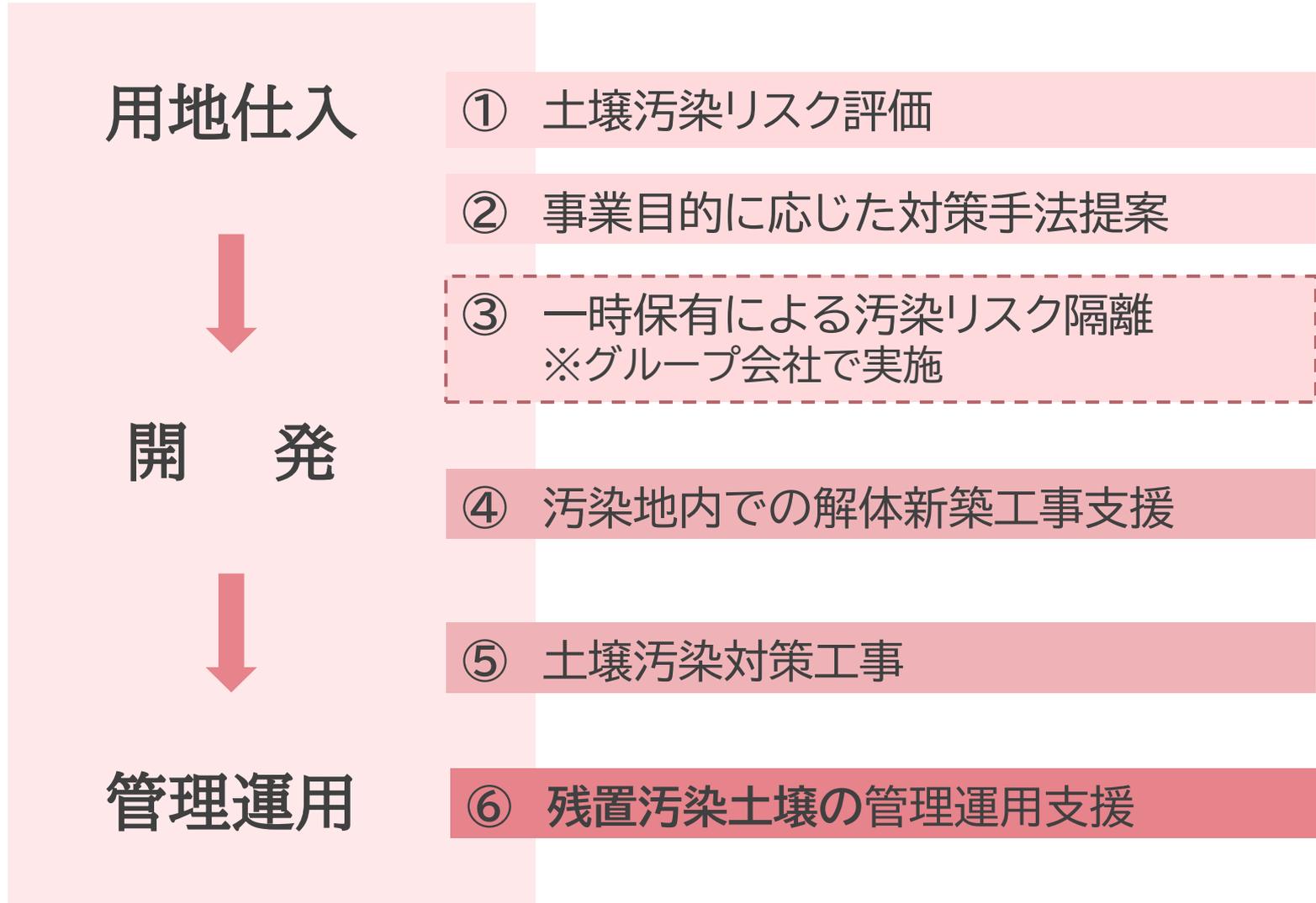


事業系統図



※1 2021年9月設立

土壤汚染対策事業



土壤汚染対策事業

工法例 原位置浄化プラント

対象物質:トリクロロエチレン

原位置浄化プラントによる汚染地下水の浄化と微生物活性促進剤の注入。**低濃度広範囲**の汚染を低コストで浄化可能



土壤汚染対策事業

工法例 原位置熱脱着(ISTD)

対象物質:トリクロロエチレン

原位置熱脱着法による
粘性土高濃度汚染の浄化



加熱ヒーター井戸と回収井戸



回収した汚染物質の無害化処理装置

土壤汚染対策事業

先進的な資機材を用いた調査・浄化システムの提案

米国環境保護局が開発を支援した原位置調査・浄化の基盤設備(ジオプローブマシン)の国内独占販売権を核に各種ツールズ、浄化用薬剤を組み合わせた原位置調査・浄化用システムを提供



Geoprobe Systems



Solinst®



QED Environmental Systems



土壤汚染対策事業の中国展開

恩拜欧(南京)环保科技有限公司(100%出資子会社)

(1) 代表者	董事長 西村実 總經理 王 寧
(2) 所在地	中国 南京市
(3) 資本金	950万人民元
(4) 事業内容	・環境・労働安全衛生に関するコンサルティング ・土壤汚染調査・対策工事の設計、施工及び管理
(5) 許可	環保工程專業承包三級
(6) 設立年月日、決算期	2018年2月12日、12月

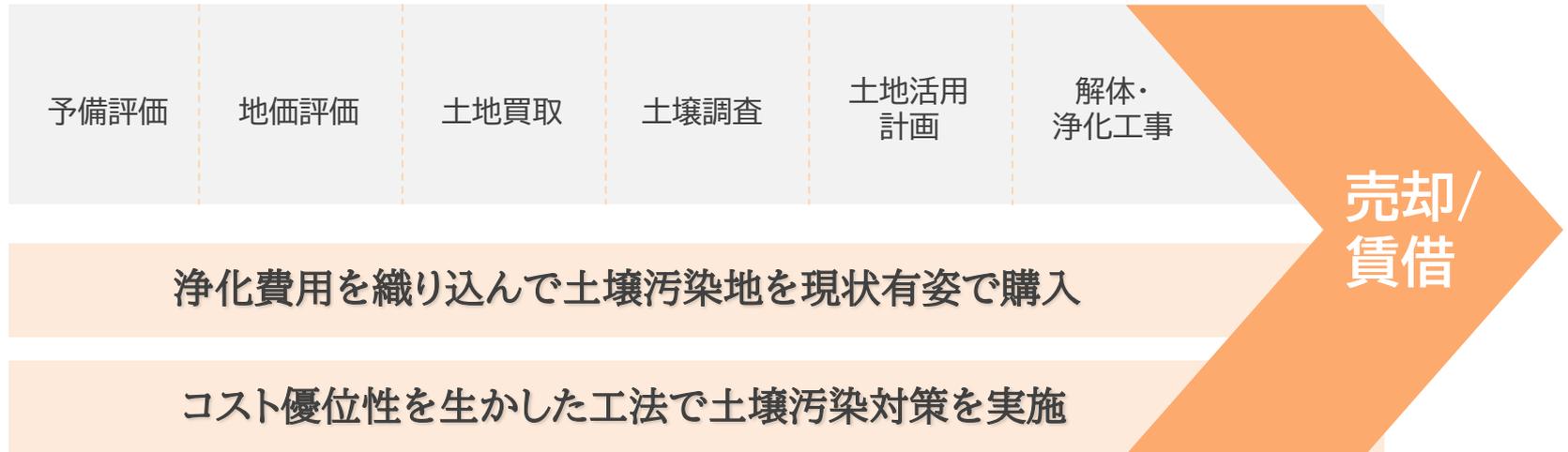
サービスメニュー

- 工場移転、M&Aに備えた環境デューデリジェンス
- 工場移転、用途変更、再開発時の土壤汚染調査及びリスク評価、専門家審査会対応
- 重点監視管理企業の土壤潜在汚染調査、自主モニタリング
- 土壤汚染修復方案の策定、専門家審査会対応
- 土壤汚染修復工事の設計・施工及び管理、専門家審査会対応

日本の経験・実績を基にした修復技術を日本品質で提供
 日系企業には日本本社向けに報告書・報告会の日本語対応

ブラウンフィールド活用事業

土壌汚染対策事業と連携したトータルソリューション



エンバイオ・リアルエステート

- 売却用物件 : 基本的に1年以内に売却を行う物件
 (区域指定の解除を行う為の地下水モニタリングがある場合は+2年)
- 保有物件 : 基本的に1年以上賃料収入を得て保有する物件
- 投資方針 : 1案件当りの投資額 2,000万円～5億円
 売却用物件のプロジェクト利益率10%以上、保有物件の表面利回り8%以上

土地再生投資

- 対象物件 : 重篤な土壌汚染のある土地又はその恐れのある土地
- 投資方針 : 売却用物件1案件当りの投資額 5億円～20億円程度
 プロジェクト利益率10%以上

ブラウンフィールド活用事業

エンバイオ・リアルエステートの取り組み

①所有者様から汚染地を購入



②薬剤などで浄化



③宅地などとして売却



(例)

- ・ 要措置区域の指定を受けた後に、所有者が破産
- ・ 弊社が現況有姿・契約不適合責任免責で購入
- ・ エンバイオ・エンジニアリングにて土壌浄化(原位置浄化)施工後、2年間モニタリング実施
- ・ 要措置区域解除後、大手戸建業者へ売却

ブラウンフィールド活用事業

土地再生投資の取り組み

Land Revitalization Investment
再生 Summary
 1号物件（横浜市 / 準工業地域）
商業用地 → 商業用地

株式会社土地再生投資

Story

土壌汚染の分布状況・汚染原因不明の土地があり、売主は「至急、売却」と「最大価値の創出」を切望。

土壌汚染のリスクテイクとして、株式会社土地再生投資が土地を現状有姿で取得。

底地の開発工程と土壌汚染対応を並行して実施。費用、期間を圧縮し投資商品として再生。

取得から再生に要した期間は、1年5ヵ月

Solution

経済性

- 課題1 汚染状況、原因ともに不明の土壌汚染。高額な対策費用で売買不成立の可能性。
▶ 汚染原因と範囲・深度を想定。周辺環境と用途を踏まえ、除去と覆土を組み合わせた経済設計。売主の売却価格目標を確保。
- 課題2 商業テナントを確実に誘致し、長期間の事業用借地権を設定する必要性。
▶ アライアンス（不動産会社やアセットマネージャー）を活かし、与信優れる商業テナントを誘致。長期の事業用定期借地契約を締結。
- 課題3 コロナ禍での売却活動（再生後の土地）
▶ グループ会社との連携を最大限に生かし、計画通りに売却。

安全性

- 課題1 覆土した汚染に関する遵法性と健康影響について安全性の確保。
▶ 信頼性の高い指定調査機関に、遵法性・安全性の第三者評価を委託。評価結果を利害関係者に対して表明し、信託受益権化。
- 課題2 解体工事及び新築工事と並行し安全に土壌汚染対応を履行する難しさ。
▶ 新築ファーストで、土壌汚染の対策工程をタイムリーに履行。グループで専門会社の職エンバイオ・エンジニアリングとの協力関係。

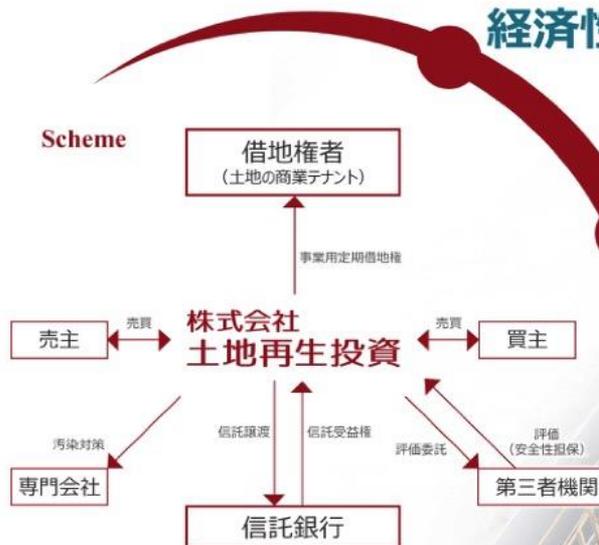
社会性

- 課題1 払下げを要する土地が含まれ、隣地の承諾が求められた。
▶ 状況の説明、リスクコミュニケーションを適切に実施。
- 課題2 越境と被越境が発生しており、隣地との合意形成を求められた。
▶ 経緯と状況の共有、権利関係を能動的に整理。

Benefit

創出された価値

汚染起因の未利用地を、地域に必要とされる商業用地として再生。
 汚染が内在する状態で信託受益権を設定し、投資市場活性化の一助に。
 土壌汚染による経済的ロスを圧縮し、売買を成立。
 不要な土壌汚染対策を行わず、CO₂の排出を抑制。



自然エネルギー事業

太陽光発電 (国内で31か所)

FITによる売電を各電力会社へ行う

太陽光発電 水資源開発 (ヨルダン)

電力は地下水を汲み上げる動力として使用

バイオマス発電 地域バイオマス利用 (トルコ)

地域バイオマスを利用したガス化発電を行う

【ヨルダン2号、3号案件完成、2021年10月より稼働開始】

Manasah (620kW)とZaatari (330kW)が2021年9月に完成



2. 2022年3月期 第2四半期決算概要

2022年3月期 連結損益計算書推移

- 前期2Qにおいては、ブラウンフィールド活用事業での売却案件は1物件のみに留まったが、当期は依然として不動産市場の活況が続いており、積極的な販売活動を実施した結果、当期2Qで6物件売却。また、当初想定していた販売計画を上回る価格で成立した取引も多数あり、前年同期比で大幅な増益に繋がった
- 土壌汚染対策事業では、工事進行基準の適用範囲拡大等により増収、また高利益率案件も増加したことで増益

	2021年3月期					2022年3月期 (単位:百万円)						
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	前年同期比 (2Q)	3Q	4Q	累計	前年同期比 (2Q累計)
売上高	2,371	1,249	1,869	1,349	6,840	1,921	2,380	190.4%			4,301	118.8%
売上総利益	673	363	479	373	1,889	681	609	167.6%			1,291	124.5%
粗利益率	(28.4%)	(29.1%)	(25.6%)	(27.6%)	(27.6%)	(35.5%)	(25.6%)	(-)			(30.0%)	(-)
営業利益	358	52	140	66	617	388	314	601.0%			702	171.2%
営業利益率	(15.1%)	(4.2%)	(7.5%)	(4.9%)	(9.0%)	(20.2%)	(13.2%)	(-)			(16.3%)	(-)
経常利益	387	▲4	105	104	592	396	277	-			674	176.1%
経常利益率	(16.3%)	(-)	(5.6%)	(7.7%)	(8.7%)	(20.6%)	(11.7%)	(-)			(15.7%)	(-)
親会社株主に帰属する当期純利益	270	▲6	63	▲23	304	240	134	-			375	142.3%
当期純利益率	(11.4%)	(-)	(3.4%)	(-)	(4.4%)	(12.5%)	(5.7%)	(-)			(8.7%)	(-)

2022年3月期 連結貸借対照表推移

■ 現金及び預金 913百万円増・・・ ブラウンフィールド活用事業で、物件の取得は2物件に留まったが、6物件の売却が進んだことにより大幅な増加

■ 受取手形、売掛金及び契約資産

221百万円減・・・ 土壌汚染対策事業で売掛金の回収が進んだことによる減少

	2021年3月期				2022年3月期 (単位:百万円)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
資産の部								
現金及び預金	3,147	2,746	2,776	2,015	2,226	3,139		
受取手形及び売掛金	1,023	873	846	978	-	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	-	-	-	964	743		
棚卸資産	1,764	1,974	2,620	3,119	2,837	2,261		
その他流動資産	493	532	521	502	559	570		
有形固定資産	7,244	7,334	7,356	7,332	7,295	7,406		
無形固定資産+投資その他の資産	1,664	1,666	1,651	1,748	1,757	1,741		
繰延資産	6	4	3	2	1	1		
資産合計	15,344	15,133	15,777	15,698	15,641	15,863		
負債・純資産の部								
買掛金	503	583	566	542	446	654		
有利子負債	8,925	8,720	9,003	9,071	8,832	8,699		
その他流動負債	355	251	582	444	543	566		
その他固定負債	355	374	351	322	343	327		
純資産	5,205	5,203	5,273	5,317	5,475	5,614		
負債・純資産合計	15,344	15,133	15,777	15,698	15,641	15,863		

2022年3月期 セグメント別売上高・利益推移

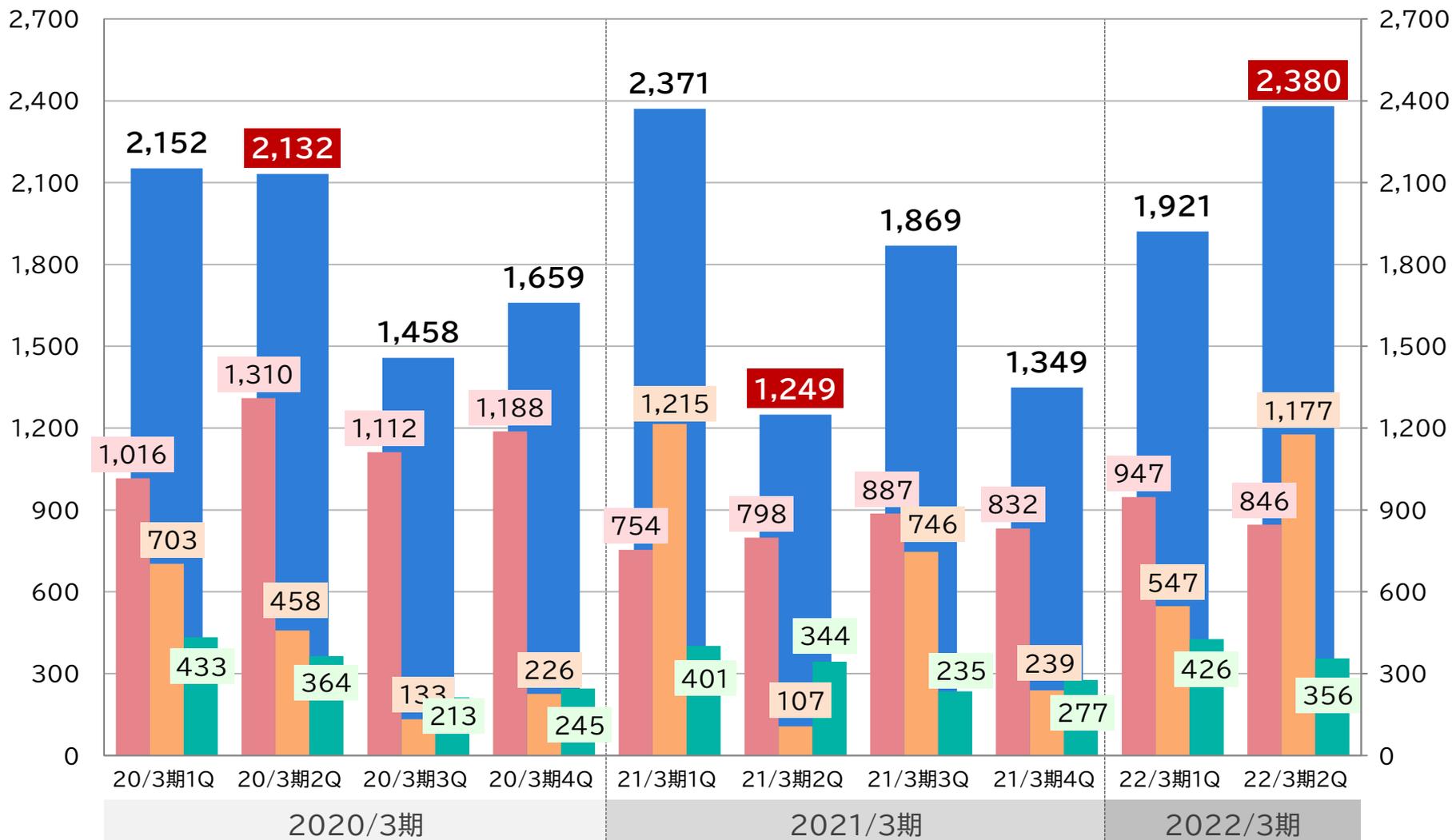
- **土壌汚染対策事業**…… 当期から収益認識基準の適用に加え、工事進行基準の適用範囲が拡大したことにより増収
市場ニーズの変化に対応した受注戦略を実施した結果、件数及び高利益率の案件増加により増益
- **ブラウンフィールド活用事業**… 当期2Qではクリーニング跡地2物件や工場の改修工事及びリーシングを実施した物件を含む計6物件を
販売。また、解体・浄化工事をエンバイオ・グループとしての強みを生かしグループ企業に依頼実施
- **自然エネルギー事業**…… 現在運営している各発電所の売電収入は安定

	2021年3月期					2022年3月期 (単位:百万円)						
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	前年 同期比 (2Q)	3Q	4Q	累計	前年 同期比 (2Q累計)
土壌汚染対策事業												
売上高	754	798	887	832	3,272	947	846	106.1%			1,794	115.6%
利益	43	▲26	▲16	56	57	174	73	-			248	1441.6%
利益率	5.8%	-	-	6.8%	1.8%	18.5%	8.7%	-			13.8%	-
ブラウンフィールド活用事業												
売上高	1,215	107	746	239	2,309	547	1,177	1098.1%			1,724	130.4%
利益	173	▲14	186	21	368	66	143	-			209	131.3%
利益率	14.3%	-	25.0%	9.2%	15.9%	12.1%	12.2%	-			12.2%	-
自然エネルギー事業												
売上高	401	344	235	277	1,258	426	356	103.4%			782	104.9%
利益	182	60	▲41	48	250	174	90	149.9%			265	109.2%
利益率	45.4%	17.6%	-	17.4%	19.9%	40.9%	25.5%	-			33.9%	-

連結及びセグメント別売上高推移

(単位:百万円)

■ 連結売上高 ■ 土壌汚染対策事業 ■ ブラウンフィールド活用事業 ■ 自然エネルギー事業



3. 2022年3月期 トピックス

3-1. 土壌汚染対策事業の進捗

2-1.1 国内事業の取り組み

2-1.2 中国事業の取り組み

3-2. ブラウンフィールド活用事業の進捗

2-2.1 エンバイオ・リアルエステートの取り組み

2-2.2 土地再生投資の取り組み

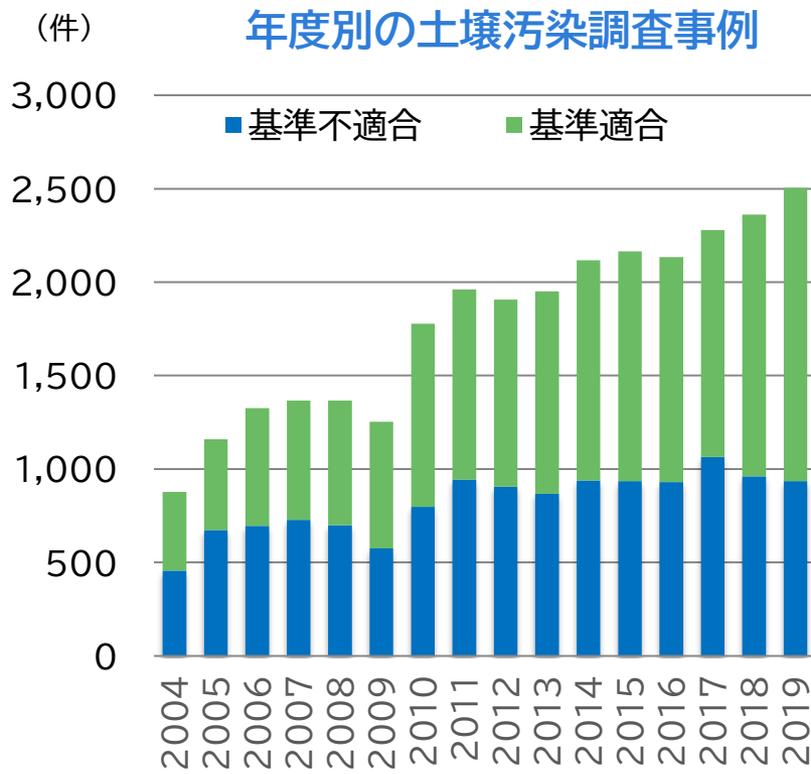
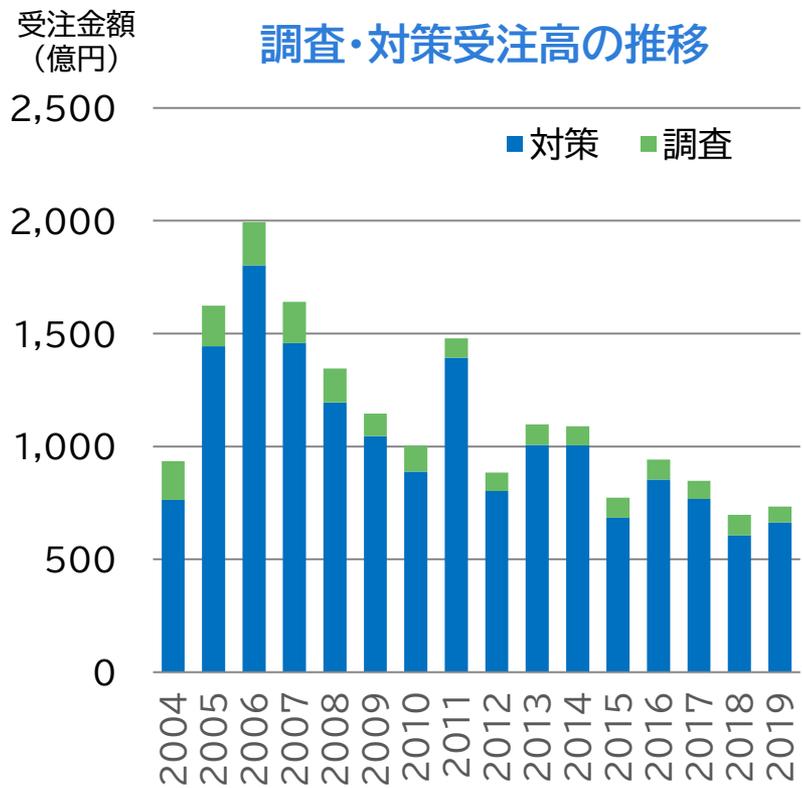
3-3. 自然エネルギー事業の進捗

2-3.1 国内事業の取り組み

2-3.2 海外事業の取り組み

土壌汚染調査・対策事業の受注環境

- 2019年4月土壌汚染対策法の一部を改正する法律施行、土壌汚染調査の契機が拡大
- 完全浄化を目的とした対策手法から、事業目的に応じた合理的な対策手法を選択する案件が増加
- 対策手法の変化も含め、工事単価の低価格化が進んだ結果、全体の受注高は減少傾向



3-1. 土壌汚染対策事業の進捗

2-1.1 国内事業の取り組み

■ 営業状況

- 不動産市場が活況で用地仕入の競争も激しく、土壌汚染を抱えた土地の価格は高騰化している
- 開発事業者は土壌汚染の対策に関連する予算を縮小化の傾向にある
- 完全浄化ではなく土壌汚染の管理を目的とした対策(リスク管理型手法)の受注割合が増加、高利益率案件が増加したことで大幅な増益
- リスク管理型手法は脱炭素を目指す取り組みとして社会から求められるものであり、今後この手法の割合は増加すると考えられる

■ 今後の取り組み

- ワンストップサービスの内容をより高度化し、事業目的に応じた対策手法の提案など顧客の抱える真の環境課題の解決手段を提供していく
- リスク管理型手法を提案するために、利害関係者間の調整のためのコンサルティング力を強化
- 不動産、金融の知識を持ち合わせた人材も含め、多様性のあるエンジニア集団を形成し、幅広い提案の実現
- ICT技術の積極的な導入によりDX(改革)を実現し、若手技術者を中心に質の高い「安全」「効率」「品質」を実現
- 脱炭素化やグリーンインフラなどSDGsを意識した技術開発への取り組みを推進

3-1. 土壌汚染対策事業の進捗

2-1.2 中国事業の取り組み

■ 市場環境

- 土壌汚染防治法施行(2019年1月)により土壌修復市場が本格的に顕在化
- 化学物質に関する規制強化が都市部周辺や揚子江沿岸の工場移転を促す
- 感染拡大防止のための突発的な封鎖措置や都市間の移動制限、入国制限などが足枷

■ 営業状況

- 工場移転等を計画する日系企業や重点監視管理企業に指定された日系企業の営業に重点化
- **原位置浄化の技術提案と実績が評価され日系企業から土壌修復工事を受注**
- 中国企業の案件は依然として計画見直しが続き不確実性が大きいいため優先度を見直し

■ 受注実績

業務内容	2021/1-6(連結対象)	2021/7-9
コンサルティング	2	1
土壌調査	1	2
修復工事	1	0

3-2. ブラウンフィールド活用事業の進捗

- 不動産市場
 - 今期も引き続き、不動産業者間の仕入競争が激化
- グループの取り組み
 - 弁護士との繋がりが強い仲介会社に、破産物件や相続物件の情報収集を行う
 - 金融機関やデベロッパーへ土壌汚染に関する勉強会を実施
- 2Qの結果、成果
 - クリーニング跡地2物件を含む6物件の売却、破産物件2物件を含む3物件の購入
 - 埼玉県加須市の工場(面積:10,065㎡)の改修を行い、賃貸付で売却
 - 不動産市場の活況が続いており、積極的な販売活動を実施した結果、当期2Qで計6物件売却。また、当初想定していた販売計画を上回る価格で成立した取引も多数あり、**前年同期比で大幅な増収増益**

2-2.1 エンバイオ・リアルエステートの取り組み

購入販売実績

(単位:件数)

	前年度末	2022年3月期				年度合計
		1Q	2Q	3Q	4Q	
売却用物件(取得)	—	2	1(+1※2)			3(+1※2)
売却用物件(売却)	—	4	6(-2※3)			10(-2※3)
売却物件残数	22	20	14			14
保有物件(取得)	—	2(-1※1)	2			4(-1※1)
保有物件(売却)	—	0	0(+1※2)			0(+1※2)
保有物件残数	19	20	21			21

※1 横浜市保土ヶ谷区の物件を1Qまで2区画でカウントしておりましたが、それを保有形態に合わせて1区画とし、取得物件残数が1件減少しております。

※2 保有物件でカウントしておりました1物件を保有目的の変更により、売却用物件へ振替をしております。

※3 横浜市港南区の物件を2Qまで3区画でカウントしておりましたが、一括で売却したことにより、売却物件数が2件減少しております。

3-2. ブラウンフィールド活用事業の進捗

2-2.2 土地再生投資の取り組み

第3号案件 解体・土壌汚染浄化工事実施	
(1) 所在地	千葉県白井市
(2) 面積	約14,919㎡
(3) 今後の予定 (※実施済み)	2020年10月土地取得済 行政協議を終え、解体・土壌汚染浄化工事を実施、2021年10月要措置区域解除。物流用地として売却済み(2021年10月29日)

- CREフォーラムにて登壇 : 2021年5月に土地取引と土壌汚染対応について講演した時の参加者に対し、継続してフォロー営業実施
- ビジネスマッチング : 大手金融機関や大手不動産仲介会社と土壌汚染コンサルティングに関するビジネスマッチング契約を締結。随時、グループと一体となって土壌汚染問題に対応

3-3. 自然エネルギー事業の進捗

2-3.1 国内事業の取り組み

■ エンバイオC・エナジーの設立

- 新会社設立

(株)シーアールイー(CRE)との共同出資による新会社設立
出資比率:エンバイオ・ホールディングス 85% / CRE 15%

- 事業内容

CREで開発する物流施設「LogiSquare(ロジスクエア)」の使用電力を100%再生可能エネルギーへ転換することを目的に、「ロジスクエア」の屋根を活用したグリーン電力供給

- 今後の展開

「ロジスクエア」シリーズにおいて相互に再生可能エネルギーを融通し合うスキームの構築や同社グループが管理運営する第三者施設への再生可能エネルギーの供給も目指す

■ 北海道内の太陽光発電所の建設

- 北海道内の太陽光発電所(約 2,000kW)の権利及び地上権の取得

- 2022年7月竣工予定

『中期経営計画の経営目標である脱炭素社会の実現に向けた取り組み』

3-3. 自然エネルギー事業の進捗

2-3.1 国内事業の取り組み

● 36.9MWの太陽光発電所が稼働中



3-3. 自然エネルギー事業の進捗

2-3.2 海外事業の取り組み

■ ヨルダン(太陽光発電事業)

- ヨルダンにて705kWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
プロジェクトIRRは8.7%を見込む
- 2号案件(Manasah)、3号案件(Zaatari)2021年9月末に
完成、2021年10月より稼働開始

太陽光発電所 (Al Khalidya)

- ◆ 太陽光発電を用いて地下水を揚水し、
地域へ供給する事業を展開
- ◆ 【2021年度実績、4月～9月末】
地下水供給量:303,000m³
(累計:505,000m³:2020年8月～2021年9月)
水を供給した農地:390,000m²
- ◆ 【Manasah、Zaatariの供給計画】
地下水供給量:240,000m³(予定)、水を供給する農地:650,000m²(予定)



太陽光発電所(Zaatari)

330kW

3-3. 自然エネルギー事業の進捗

2-3.2 海外事業の取り組み

■ トルコ(バイオマス発電事業)

- トルコにてバイオマス発電所が完成し系統連系済み
- 本年度中の稼働開始を予定
- 本発電所では鶏糞を利用したガス化発電を行う予定



バイオマス発電所(Goynuk)

発電端出力:1.92MW

送電端出力1.63MW

バイオマス発電所(Goynuk)

- ◆ 世界各地で大量に廃棄されているバイオマス資源を有効利用する事業
トルコ中西部において鶏糞を燃料としたバイオマス・ガス化発電事業を計画中
- ◆ 【Goynukでのバイオマス利用計画】
鶏糞:18,360トン/年(予定)

4. 2022年3月期 通期業績予想

4-1. 2022年3月期 連結業績予想



(単位:百万円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想 (8月13日発表)	前期比
売上高	6,840	8,550	125.0%
営業利益	617	749	121.3%
経常利益	592	645	108.9%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	304	361	118.8%

4-2. 2022年3月期 セグメント別業績予想

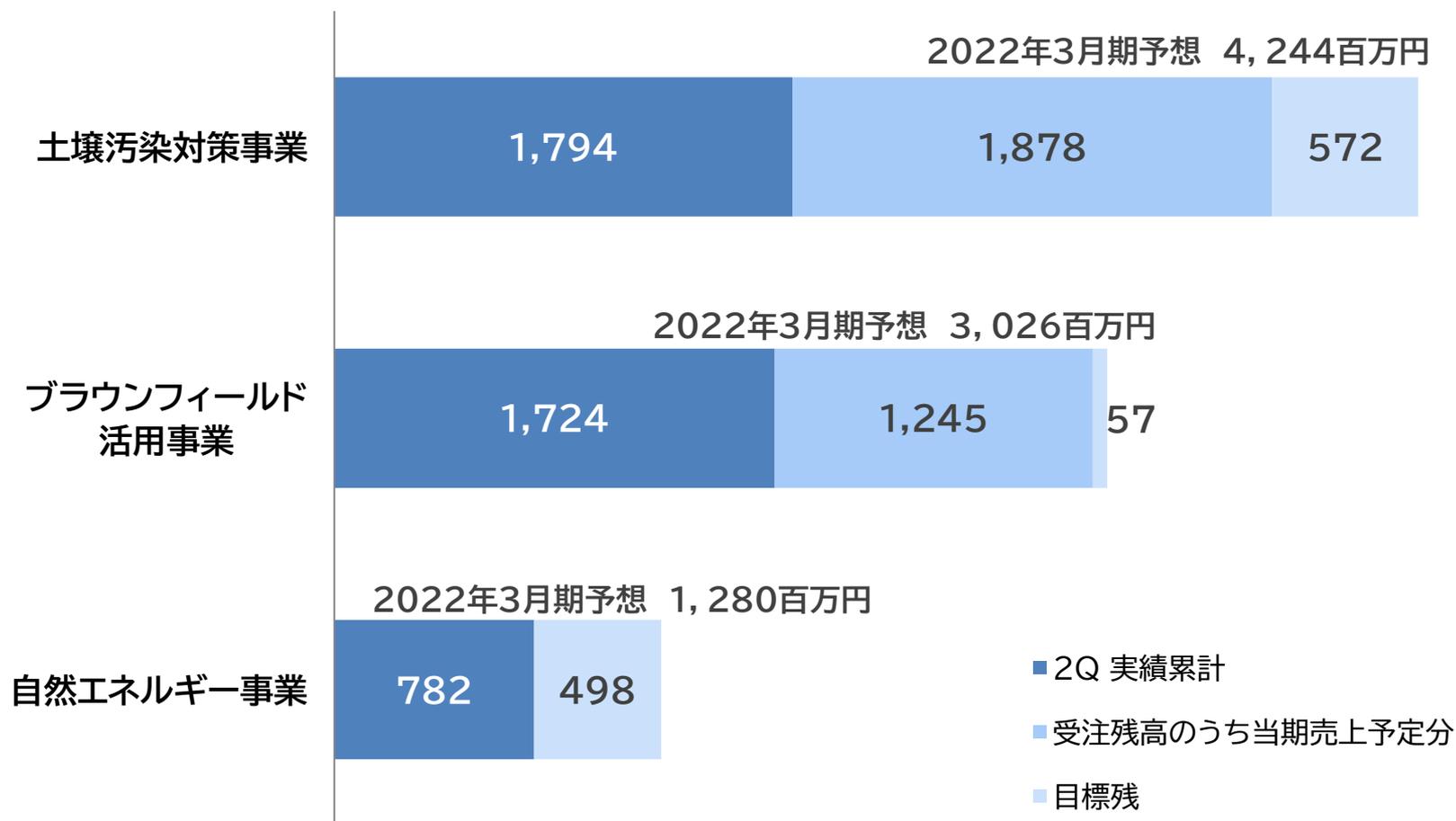
(単位:百万円)

		2021年 3月期実績	2022年 3月期予想 (8月13日発表)	前期比
売上高	土壌汚染対策事業	3,272	4,244	129.7%
	ブラウンフィールド活用事業	2,309	3,026	131.1%
	自然エネルギー事業	1,258	1,280	101.7%
	合計	6,840	8,550	125.0%
セグメント 利益	土壌汚染対策事業	57	371	646.2%
	ブラウンフィールド活用事業	368	270	73.5%
	自然エネルギー事業	250	149	59.7%
	その他	△83	△146	-
	合計	592	645	108.9%

各セグメントの売上予測に対する進捗状況

2021年10月22日現在

(単位:百万円)



4-3. 通期連結業績予想に対する進捗率

	2022年3月期 通期予想(8月13日発表)	2022年3月期 2Q実績値	進捗率
売上高	8,550	4,301	50.3%
営業利益	749	702	93.8%
経常利益	645	674	※104.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	361	375	※104.0%

※ 現時点で進捗率が100%を超えている理由及び今後の見通し

■現時点で進捗率が100%を超えている理由(2Q振り返り)

当2Qの業績は、前期からの不動産市況の好調を背景に後押しされる形で、ブラウンフィールド活用事業における販売活動が順調に推移。そのため、下半期に予定していた販売計画が前倒しになり、当2Qの経常利益の実績値が、通期の連結業績予想を上回っております。

■今後の見通し

自然エネルギー事業において、冬場は例年日射量の低下に伴い売上高が落ち込むことが想定されます。海外では、ヨルダンに4号案件となる太陽光発電所の建設をするなど積極的な投資を行っております。さらに、国内では脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーを利用した発電事業を行う新会社の設立などを実施しております。現時点では、経営成績に与える諸経費等の影響を織り込んでいないため、通期の連結業績予想は変更しておりません。

中期業績目標 (単位:百万円)

■ 土壌汚染対策

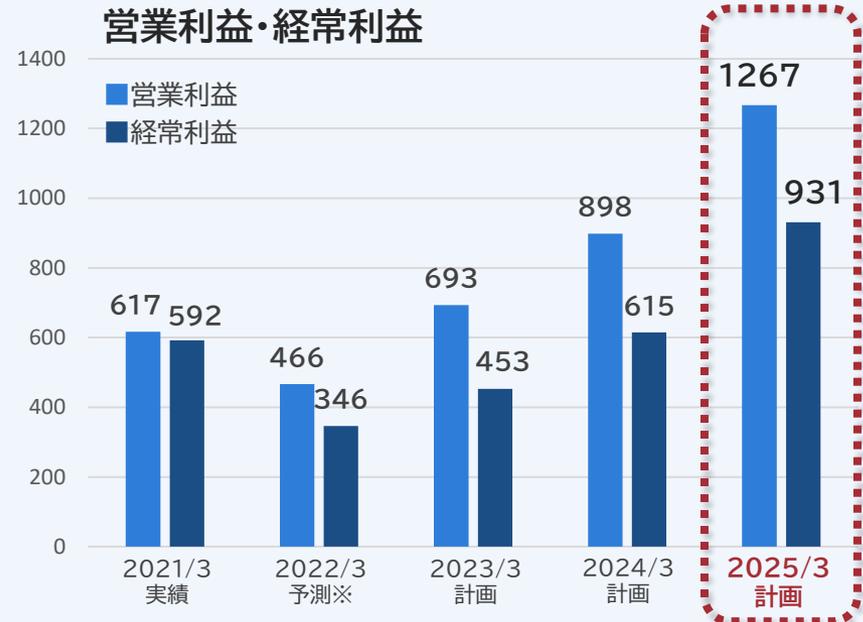
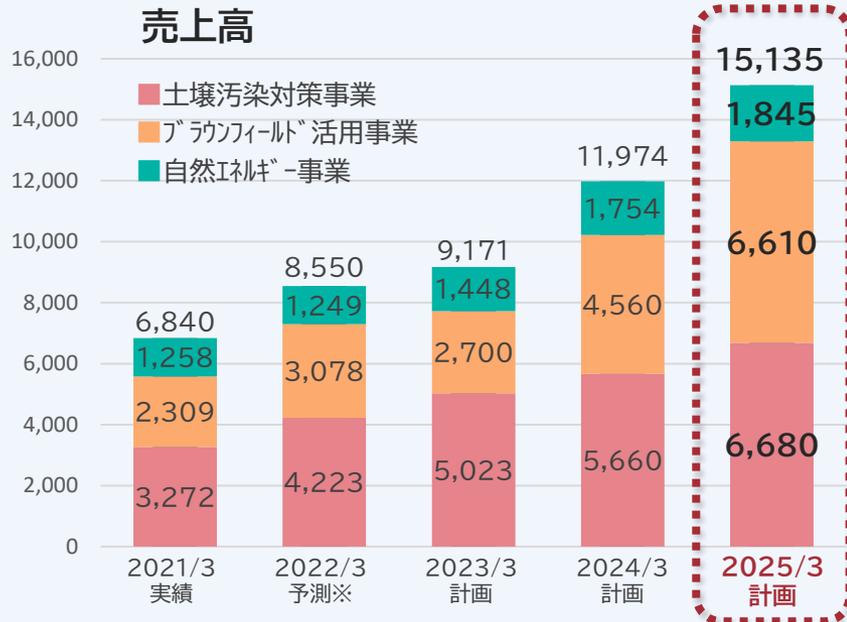
構造改革により2022/3期に業績を回復し、その後は年率19%成長

■ ブラウンフィールド活用事業

土壌汚染対策事業との相乗効果を加速させ、大型物件の販売数に影響されながらも、2025/3期には2021/3期の2.8倍の売上を目標

■ 自然エネルギー事業

事業開発の成果が現れる2023/3期からは年率16%成長



※中期経営計画発表時の数字を記載しております。

ご留意点

本資料及び本説明会における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものであります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。

なお、業績に影響を与えうる要因は、これらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先

株式会社エンバイオ・ホールディングス
管理部 長谷川

TEL : 03-5297-7155
FAX : 03-5297-0581
E-mail : info@enbio-holdings.com
Website : <https://enbio-holdings.com/>